

令和3年7月7日

内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター (NISC)

サイバーセキュリティ戦略本部第30回会合の開催について

本日、サイバーセキュリティ戦略本部（本部長：内閣官房長官）の第30回会合が開催されたところ、その概要は以下のとおり。

1. 次期サイバーセキュリティ戦略（案）について（決定）

サイバーセキュリティ基本法第12条に基づく「サイバーセキュリティ戦略」の策定に向けて、2020年代初めの今後3年間のサイバーセキュリティに係る諸施策の目標及び実施方針を示す同戦略のパブリックコメント案が決定された。

2. 政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群の改定（案）について（決定）

クラウドサービスの利用拡大や情報セキュリティ対策の動向を踏まえた記載及び多様な働き方を前提とした情報セキュリティ対策等を盛り込んだ、統一基準群が決定された。

3. サイバーセキュリティ関係施策に関する令和4年度予算重点化方針（案）について（決定）

サイバーセキュリティ基本法第26条に基づき、令和4年度の概算要求に向けたサイバーセキュリティ関係施策に関する重点化の考え方を示す予算重点化方針が決定された。

4. サイバーセキュリティ2021（2020年度年次報告・2021年度年次計画）（案）について（討議）

サイバーセキュリティに関する情勢、各府省庁の関連施策の実施状況等を取りまとめた2020年度年次報告及び次期サイバーセキュリティ戦略に基づく2021年度年次計画として、「サイバーセキュリティに関する情勢」と「我が国のサイバーセキュリティ政策」を整理した「サイバーセキュリティ2021」について議論を行った。

5. 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたサイバーセキュリティ対策について（報告）

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたサイバーセキュリティ対策に関し、取組状況及びこれまでの実績について報告した。

6. 政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP）の暫定措置の見直しについて（報告）

政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP）に関し、令和3年7月6日のCISO・CIO連絡会議にて決定された暫定措置の見直しについて報告した。

7. 政府機関におけるデジタル改革に必要な IT・セキュリティ知識を有する人材の確保・育成総合強化方針について（報告）

政府機関のデジタル改革に必要な人材を確保・育成するため、令和3年7月6日に名称変更・改定された「政府機関における IT・セキュリティ人材育成総合強化方針」について報告した。

8. IT調達に係る国等の物品等又は役務の調達方針及び調達手続に関する申合せの改定について（報告）

令和3年7月6日に一部改正された「IT調達に係る国等の物品等又は役務の調達方針及び調達手続に関する申合せ」について報告した。

9. ランサムウェア対策への取組状況について（報告）

世界的に深刻な被害をもたらしているランサムウェアに対する国際社会における対応や政府機関等の取組状況について報告した。

（別添）資料一式

※ 本日の会議資料は、内閣官房内閣サイバーセキュリティセンターの Web サイトにおいても公表する。（<https://www.nisc.go.jp/conference/cs/>）